

四 半 期 報 告 書

(第109期第3四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

昭 和 電 工 株 式 会 社

(E00751)

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成29年11月14日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第109期第3四半期 四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態及び経営成績の状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第109期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
【会社名】	昭和電工株式会社
【英訳名】	Showa Denko K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森川 宏平
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目13番9号
【電話番号】	03 (5470) 3384
【事務連絡者氏名】	財務・経理部 会計・税務グループリーダー 平井 謙司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目13番9号
【電話番号】	03 (5470) 3384
【事務連絡者氏名】	財務・経理部 会計・税務グループリーダー 平井 謙司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第108期 第3四半期連結 累計期間	第109期 第3四半期連結 累計期間	第108期
会計期間		自平成28年 1月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 12月31日
売上高	(百万円)	484,410	563,813	671,159
経常利益	(百万円)	20,650	42,381	38,690
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益	(百万円)	11,538	23,437	12,305
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△8,243	33,744	6,160
純資産額	(百万円)	296,260	339,668	311,231
総資産額	(百万円)	896,550	965,126	932,698
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	80.87	164.44	86.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	31.6	33.6	31.8

回次		第108期 第3四半期連結 会計期間	第109期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	64.60	109.46

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出している。

5 平成28年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施している。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定している。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容の変更と主要な関係会社の異動の状況は概ね次のとおりである。

(1) 石油化学

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はない。

(2) 化学品

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はない。

(3) エレクトロニクス

リチウムイオン電池材料事業について、平成29年1月より「その他」から「エレクトロニクス」にセグメントを変更した。これに伴い、昭和電工パッケージング㈱についても同じく「その他」から「エレクトロニクス」にセグメントを変更した。

(4) 無機

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はない。

(5) アルミニウム

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はない。

(6) その他

(3)に記載した内容以外に主な事業内容及び主要な関係会社の異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態及び経営成績の状況の分析】

(1)業績の概況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、堅調な海外経済を背景に輸出が増加し、高水準の生産が続くと共に、好調な雇用環境を背景に個人消費も緩やかに持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調が続いた。対米ドル円レートは安定的に推移し企業収益は改善した。海外経済は、米国では景気のリcoveryが続く、欧州も緩やかに回復した。中国及びASEAN諸国では景気のリcoveryの動きが見られた。ロシア、ブラジル等の資源国・新興国は、景気は底を打ち改善が見られた。

石油化学業界においては、エチレン及び誘導品の国内生産は、中国など東アジアの旺盛な需要を背景に高稼働が続いた。電子部品・材料業界はスマートフォン向けなど半導体の生産増に対応し、高水準の生産が続いた。

このような情勢下、当社グループは連結中期経営計画「Project 2020+」を平成28年より推進している。当社グループの持続的成長に向け、「個性派事業」の拡大・強化を図ると共に、事業構造の変革を進め収益基盤の強靱化を推進し、企業価値の向上を図っていく。

当第3四半期連結累計期間の連結営業成績については、売上高は、石油化学セグメントが製品市況の上昇に加え前年下期のサンアロマー(株)の連結子会社化により大きく増収となり、エレクトロニクスセグメントはハードディスクの出荷増により増収となるなど、全てのセグメントが増収となり、総じて5,638億13百万円（前年同四半期連結累計期間比16.4%増）となった。

営業利益は、石油化学セグメントは東アジアでの需給逼迫を背景に製品市況が改善し、エレクトロニクスセグメントはハードディスクの出荷増により、無機セグメントは黒鉛電極のコストダウン効果に加え数量の増加により、それぞれ大幅な増益となった。化学品、アルミニウムの各セグメントも増益となり、総じて大幅増益となる559億44百万円（同119.6%増）となった。

経常利益は、持分法適用会社であるインドネシア・ケミカル・アルミナ社（以下、ICA）に関して持分法による投資損失を計上したものの、大幅増益となる423億81百万円（同105.2%増）となった。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、ICAに関する貸倒引当金繰入額等の特別損失を計上し、また法人税等も増加したが、総じて大幅増益となる234億37百万円（同103.1%増）となった。

(2)セグメントの状況

(石油化学)

当セグメントでは、当第3四半期連結累計期間のエチレンの生産は、コンビナート内誘導品プラントの定期修理が重なった前年同四半期連結累計期間に比べ増加した。

オレフィン事業は、原料ナフサ価格の上昇や需要が堅調に推移したことを受け製品価格が上昇したことにより増収となった。有機化学品事業は、酢酸ビニル等の出荷増と市況改善により増収となった。また、前年下期よりサンアロマー(株)を連結子会社としたことにより増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は1,831億57百万円（前年同四半期連結累計期間比40.7%増）となり、営業利益は241億5百万円（同80.4%増）となった。

(化学品)

当セグメントでは、当第3四半期連結累計期間の液化アンモニアの生産は前年同四半期連結累計期間に比べ小幅に増加し、電子材料用高純度ガスの生産も増加した。

基礎化学品事業は、クロロブレンゴムは米国向け等輸出が堅調に推移し、アクリロニトリルは市況が上昇し、それぞれ増収となった。液化アンモニアは小幅増収となった。情報電子化学品事業は、半導体・液晶業界の増産に伴い電子材料用高純度ガスの出荷が増加し増収となった。機能性化学品事業は、国内自動車向け出荷増で増収となった。産業ガス事業は小幅に減収となった。

この結果、当セグメントの売上高は1,085億20百万円（前年同四半期連結累計期間比9.8%増）となり、営業利益は113億12百万円（同16.1%増）となった。

(エレクトロニクス)

当セグメントでは、当第3四半期連結累計期間のハードディスクの生産は、データセンター向け出荷増により前年同四半期連結累計期間に比べ増加し、ハードディスク事業はこれにより増収となった。

レアアース磁石合金・化合物半導体はそれぞれ出荷が増加し増収となった。当連結会計年度よりその他セグメントから移管したリチウムイオン電池材料事業は、中国向け出荷が第1四半期連結累計期間に減少したため減収となった。

この結果、当セグメントの売上高は952億85百万円(前年同四半期連結累計期間比9.8%増)となり、営業利益は184億29百万円(同100.6%増)となった。

(無機)

当セグメントでは、当第3四半期連結累計期間の黒鉛電極の生産は、顧客である電炉鋼業界の改善基調を受け前年同四半期連結累計期間に比べ増加した。

黒鉛電極事業は、電炉鋼業界の生産増に伴い出荷が増加すると共に、中国市場での価格上昇もあり増収となった。セラミックス事業は、鉄鋼・電子材料向け出荷が増加し増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は425億81百万円(前年同四半期連結累計期間比13.5%増)となり、営業利益はコストダウン効果の顕現もあり23億99百万円(同74億22百万円増益)となった。

(アルミニウム)

当セグメントでは、当第3四半期連結累計期間のアルミ電解コンデンサー用高純度箔の生産は前年同四半期連結累計期間に比べ増加した。

アルミ圧延品事業は家電・車載向けアルミ電解コンデンサー用高純度箔の出荷が増加し増収となった。アルミ機能部材事業は大型押出品及びレーザービームプリンター向けの出荷増等により増収となった。アルミ缶事業はハナキャン・ジョイント・ストック・カンパニー(ベトナム)の数量増により増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は772億86百万円(前年同四半期連結累計期間比6.6%増)となり、営業利益は48億49百万円(同73.2%増)となった。

(その他)

当セグメントでは、昭光通商㈱は増収となり、売上高は980億66百万円(前年同四半期連結累計期間比5.5%増)となった。営業利益は昭光通商㈱の減益等により4億30百万円(同19.3%減)となった。

(3) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、営業債権、現金及び預金等の増加により前連結会計年度末比324億28百万円増加し9,651億26百万円となった。負債合計は、有利子負債(借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債)は減少したが営業債務の増加等により前連結会計年度末比39億92百万円増加の6,254億59百万円となった。当第3四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比284億37百万円増加の3,396億68百万円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

(当社グループの対処すべき課題)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、135億83百万円である。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	330,000,000
計	330,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	149,711,292	149,711,292	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株である。
計	149,711,292	149,711,292	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	149,711,292	—	140,564	—	25,139

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成29年6月30日の株主名簿により記載している。

①【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,894,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 10,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 142,457,300	1,424,573	同上
単元未満株式	普通株式 349,792	—	同上 1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	149,711,292	—	—
総株主の議決権	—	1,424,573	—

- (注) 1 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」に1,700株(議決権17個)、「単元未満株式」に60株含まれている。
- 2 「単元未満株式」には、当社所有の自己保有株式52株並びに高分子商事株式会社所有の相互保有株式25株及びプラス産業株式会社所有の相互保有株式50株が含まれている。
- 3 「完全議決権株式(その他)」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式290,900株(議決権の数2,909個)が含まれている。

②【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 昭和電工株式会社	東京都港区芝大門一丁目13番9号	6,894,200	—	6,894,200	4.60
(相互保有株式) 高分子商事株式会社	大阪市北区天満一丁目5番22号	9,600	—	9,600	0.01
(相互保有株式) プラス産業株式会社	大阪市北区天満一丁目19番4号	400	—	400	0.00
計	—	6,904,200	—	6,904,200	4.61

(注) 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式290,900株については、上記の自己株式等には含まれていない。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の役職の異動は、次のとおりである。

役員の役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	カーボン事業部長 セラミックス事業部 戦略企画部管掌	取締役	セラミックス事業部 カーボン事業部 大町事業所 戦略企画部管掌	高橋 秀仁	平成29年7月1日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,914	89,291
受取手形及び売掛金	※2, ※3 143,816	※2, ※3 151,087
商品及び製品	45,838	49,254
仕掛品	8,576	9,991
原材料及び貯蔵品	36,933	37,737
その他	※2 30,698	※2 38,591
貸倒引当金	△699	△2,174
流動資産合計	335,077	373,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	77,446	79,363
機械装置及び運搬具（純額）	110,213	130,860
土地	242,816	242,713
その他（純額）	56,660	31,757
有形固定資産合計	487,135	484,694
無形固定資産		
その他	11,712	11,870
無形固定資産合計	11,712	11,870
投資その他の資産		
投資有価証券	74,951	80,136
その他	32,630	24,531
貸倒引当金	△8,807	△9,882
投資その他の資産合計	98,775	94,785
固定資産合計	597,621	591,349
資産合計	932,698	965,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 104,005	※3 111,365
短期借入金	66,895	96,587
1年内返済予定の長期借入金	48,234	55,052
コマーシャル・ペーパー	5,000	3,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
引当金	2,815	9,626
その他	73,843	72,184
流動負債合計	310,792	347,813
固定負債		
社債	42,000	42,000
長期借入金	187,800	154,408
引当金	4,012	4,242
退職給付に係る負債	21,923	19,445
その他	54,940	57,550
固定負債合計	310,675	277,646
負債合計	621,467	625,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	140,564	140,564
資本剰余金	62,033	61,663
利益剰余金	65,358	84,665
自己株式	△10,502	△10,499
株主資本合計	257,453	276,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,519	10,183
繰延ヘッジ損益	320	3,234
土地再評価差額金	31,026	31,023
為替換算調整勘定	14,239	13,064
退職給付に係る調整累計額	△10,996	△10,058
その他の包括利益累計額合計	39,107	47,446
非支配株主持分	14,671	15,829
純資産合計	311,231	339,668
負債純資産合計	932,698	965,126

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	484,410	563,813
売上原価	398,218	436,360
売上総利益	86,192	127,453
販売費及び一般管理費	60,717	71,509
営業利益	25,475	55,944
営業外収益		
受取利息	286	383
受取配当金	742	809
持分法による投資利益	4,138	—
固定資産賃貸料	1,180	1,042
雑収入	1,201	947
営業外収益合計	7,548	3,180
営業外費用		
支払利息	2,376	2,207
持分法による投資損失	—	※1 8,466
雑支出	9,996	6,070
営業外費用合計	12,372	16,743
経常利益	20,650	42,381
特別利益		
固定資産売却益	334	134
投資有価証券売却益	70	236
負ののれん発生益	686	—
その他	64	5
特別利益合計	1,154	375
特別損失		
固定資産除売却損	2,634	1,583
貸倒引当金繰入額	—	※1 2,412
債務保証損失引当金繰入額	—	※1 3,082
その他	5,229	2,747
特別損失合計	7,863	9,824
税金等調整前四半期純利益	13,941	32,932
法人税等	1,375	7,880
四半期純利益	12,566	25,052
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,028	1,615
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,538	23,437

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	12,566	25,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,009	5,818
繰延ヘッジ損益	△951	2,938
土地再評価差額金	1,824	—
為替換算調整勘定	△19,601	△1,026
退職給付に係る調整額	968	958
持分法適用会社に対する持分相当額	△41	4
その他の包括利益合計	△20,809	8,692
四半期包括利益	△8,243	33,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,581	31,905
非支配株主に係る四半期包括利益	337	1,840

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで非連結子会社であった昭和電工新材料(珠海)有限公司及び上海肖瓦高分子商貿有限公司を重要性の観点から連結の範囲に含めた。

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した昭和ケミカルズ・オブ・アメリカを連結の範囲に含めた。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社等の銀行借入金等に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
P T. インドネシア・ケミカル・アルミナ	3,963百万円	F 2ケミカルズ	627百万円
F 2ケミカルズ	539	その他	854
その他	530		
計	5,032	計	1,481

(注) P T. インドネシア・ケミカル・アルミナの保証債務について

前連結会計年度(平成28年12月31日)

P T. インドネシア・ケミカル・アルミナに対し、上記の保証債務金額3,963百万円のうち、投資有価証券4,109百万円、長期貸付金6,889百万円、その他1,134百万円の投資、債権を有している。

なお、同社は平成28年12月15日に返済予定であった借入金について返済しておらず、銀行団に返済計画の見直しを求め、合意に向け交渉中である。

また、上記の債務保証金額は、銀行団等との契約に従い、同社に対する当社の出資比率20%に基づく金額となっている。

当第3四半期連結会計期間(平成29年9月30日)

P T. インドネシア・ケミカル・アルミナの財政状態を勘案し、四半期連結損益計算書の注記※1に記載のとおり、債務保証損失引当金3,082百万円を計上している。

なお、同社は平成28年12月及び平成29年6月に返済期日を迎えた借入金について返済した。

※2 手形債権の流動化

前連結会計年度(平成28年12月31日)

当社及び一部の連結子会社は、手形債権の流動化を行った。このため、受取手形は7,325百万円減少し、資金化していない部分2,640百万円は、流動資産の「その他」に計上している。

当第3四半期連結会計期間(平成29年9月30日)

当社及び一部の連結子会社は、手形債権の流動化を行った。このため、受取手形は6,431百万円減少し、資金化していない部分2,668百万円は、流動資産の「その他」に計上している。

※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

当第3四半期連結会計期間末日は、銀行休業日であったが、期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、会計期間末日の満期手形は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	726百万円	645百万円
支払手形	816	879

(四半期連結損益計算書関係)

※1 当社が20%を出資するP.T. インドネシア・ケミカル・アルミナ(I C A) が運営しているアルミナ工場の今後について同社の親会社であるアンタム社と協議を行ってきたが、平成29年7月24日開催の取締役会において、I C Aの再建に関する諸条件について合意に至ることは困難と判断した。

これにより、当第3四半期連結累計期間の当社連結決算において同社アルミナ工場の減損損失計上に伴う持分法投資損失9,948百万円を営業外費用に計上している。また、これに伴う同社の現時点の財政状態を勘案し、当社債権について貸倒引当金繰入額2,412百万円、同社借入金に対する保証債務について債務保証損失引当金繰入額3,082百万円を特別損失に計上している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
減価償却費	28,945百万円	28,180百万円
負ののれんの償却額	△10	△9

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	4,285	3	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成27年12月31日であるため、平成28年7月1日付の株式併合は加味していない。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項なし。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 臨時株主総会 (注)	普通株式	4,285	30	平成29年5月11日	平成29年6月28日	利益剰余金

(注) 1 「配当金の総額」には、株式給付信託(B B T)が保有する当社株式(平成29年5月11日基準日:290,900株)に対する配当金9百万円が含まれている。
2 平成28年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施している。これに伴い、1株当たり配当額は当該株式併合後の配当額を記載している。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油化学	化学品	エレクト ロニクス	無機	アルミ ニウム	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	127,022	86,768	83,413	32,350	66,757	88,100	484,410	—	484,410
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,124	12,027	3,388	5,156	5,728	4,831	34,253	△34,253	—
計	130,145	98,794	86,801	37,506	72,485	92,931	518,663	△34,253	484,410
セグメント損益 (営業損益)	13,366	9,744	9,187	△5,024	2,799	533	30,606	△5,131	25,475

(注) セグメント損益の調整額△5,131百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,127百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していない。また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象は生じていない。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油化学	化学品	エレクト ロニクス	無機	アルミ ニウム	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	175,692	95,539	93,229	36,347	70,852	92,154	563,813	—	563,813
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,465	12,981	2,056	6,234	6,434	5,912	41,082	△41,082	—
計	183,157	108,520	95,285	42,581	77,286	98,066	604,895	△41,082	563,813
セグメント損益 (営業損益)	24,105	11,312	18,429	2,399	4,849	430	61,524	△5,579	55,944

(注) セグメント損益の調整額△5,579百万円には、セグメント間取引消去111百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,691百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していない。また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象は生じていない。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、リチウムイオン電池材料事業について、セグメントを「その他」から「エレクトロニクス」に変更した。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分で記載している。

各報告セグメントに属する主要な製品・商品等の種類は、下表のとおりである。

	主要製品・商品等
石油化学	オレフィン（エチレン、プロピレン）、 有機化学品（酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル、アリルアルコール）、 合成樹脂（ポリプロピレン）
化学品	機能性化学品（合成樹脂エマルジョン、不飽和ポリエステル樹脂）、産業ガス（液化炭酸ガス、ドライアイス、酸素、窒素、水素）、基礎化学品（液化アンモニア、アクリロニトリル、アミノ酸、苛性ソーダ、塩素、合成ゴム）、情報電子化学品（電子材料用高純度ガス・機能薬品）
エレクトロニクス	ハードディスク、化合物半導体（LED）、レアアース磁石合金、リチウムイオン電池材料
無機	黒鉛電極、セラミックス（アルミナ、研削研磨材）、ファインセラミックス
アルミニウム	コンデンサー用高純度箔、レーザービームプリンター用シリンダー、押出品、鍛造品、熱交換器、飲料用缶
その他	建材、卸売

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成28年1月1日 至平成28年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成29年1月1日 至平成29年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額	80円87銭	164円44銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 （百万円）	11,538	23,437
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	11,538	23,437
普通株式の期中平均株式数（千株）	142,669	142,523

- （注）1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 2 平成28年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施している。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定している。
- 3 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託（BBT）が所有する当社株式を含めている（前第3四半期連結累計期間155千株、当第3四半期連結累計期間295千株）。

(重要な後発事象)

(SGL Carbon SE黒鉛電極事業子会社の株式取得)

当社は、SGL Carbon SE (以下、「SGL Carbon」) の完全子会社であるSGL CARBON GmbHから、その保有する黒鉛電極事業を営むSGL GE Holding GmbH (以下、「SGL GE」) の全株式を取得し子会社とすることについて、平成28年10月20日の取締役会において承認を得て、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成29年10月2日付で株式取得が完了した。

なお、本株式取得にあたっては、SGL GEの米国事業を第三者に譲渡することを付帯条件として米国競争当局から承認を取得している。これに伴い、SGL GEの米国事業を営むSGL GE Carbon Holding LLCの全株式を東海カーボン株式会社100%子会社であるTokai Carbon US Holdings Inc.へ譲渡することについて、平成29年9月28日の取締役会において承認を得て、平成29年10月2日付で株式譲渡契約を締結し、平成29年11月7日付で株式譲渡が完了した。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 SGL GE Holding GmbH

主な事業内容 黒鉛電極の製造、研究、開発、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

黒鉛電極業界においては、世界の鉄鋼需要について年率1%程度の低成長が続くと予想され、需要の低迷と競争の激化など、当社にとって厳しい事業環境が継続していた。当社は、かかる状況下、欧州、米国及び東南アジアに製造拠点を有し、コスト競争力に優れたSGL Carbonの黒鉛電極事業を買収し、当社事業との統合効果を発現することが、当社黒鉛電極事業の競争力向上に資するものと判断した。

(3) 企業結合日

平成29年10月2日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

SHOWA DENKO CARBON Holding GmbH

(SGL GE Holding GmbHは株式取得と同時にSHOWA DENKO CARBON Holding GmbHに名称変更している)

(6) 取得後の議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したため。

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金	164億円 (概算額)
----	-------------

取得原価	164億円 (概算額)
------	-------------

なお、SGL GE Carbon Holding LLCの株式譲渡価額は129億円 (概算額) である。

3 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点においては未確定である。

4 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点においては未確定である。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

昭和電工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 穴 戸 通 孝 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 切 替 丈 晴 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和電工株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和電工株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【会社名】	昭和電工株式会社
【英訳名】	Showa Denko K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森川 宏平
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 執行役員 加藤 俊晴
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目13番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長森川宏平及び当社最高財務責任者加藤俊晴は、当社の第109期第3四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。